

持続可能な地域保健活動の要因

Factors related to continuable health core activities in communities

中 出 佳 操

NAKADE, Yoshimi

はじめに

ヘルスプロモーションの概念が導入され早10年が経過しようとしている。我が国における健康を守る運動も、この概念の元に「健康日本21」や「健やか親子21」などを中心に色々な施策が盛り込まれ展開されている。「健康日本21」の具体的な柱の一つが、個人の健康保持の技術を高めることと同時に個人を取り巻く社会環境を整え、個人が健康を保持しやすくしようとするものである。従って、地域の健康に関わる専門家の役割は、個人の健康相談や指導を行うと同時に、個人が主体的に自らの健康を保持し、住民が主体的に行動できるよう側面から支援をすることが大きな役割となっている。すなわち住民の活動を育て、やがて主体的な活動にまで育てることである。活動を組織化することは大変なことであるが、一度組織されたものを持続していくことも又、大きな課題である。

今日健康に対する国民の関心は高く、主体的に行動する人たちも沢山いる。素晴らしいと思える活動を展開しているにも関わらず、何かの要因で活動が衰退していくのは非常に残念なことである。そこで、本稿ではある事例を通し、組織化された地域保健活動グループを持続可能なものにしていくためには、どのような要因が必要なのかについて検討する。

I 事例紹介

「Tの会（以下本会とする）」は、北海道内O市において思春期の若者の性について考えようと立ちあがった会である。ここで最初から関わっていた方から情報提供をいただいたものと、途中からではあるが筆者が関わり始めてからの状況を基に活動概要をまとめる。

昭和の末頃から平成元年にかけ、O市内のS産婦人科医が、当院を訪れる女子高校生の性の実態を見て危機感を覚え、性に対しての対策を考えようと周囲に訴え、その時目にした日本思春期学会名簿から、同市内に居住する養護教諭一人と保健師一人に活動参加を呼びかけたのが始まりである。個人的に直接行政への働きかけを試みたが、受け入れが困難であったことから、当時恩師で現役であった学校長に相談し、PTAや養護教諭も誘い、本会発足の準備に入った。その結果医師、教員、地域の保健婦、教育関係者が集まり生涯教育の観点から性を捉え、性教育の推進を狙いとする本会が平成2年に発足した。発足当初は、顧問に日本の思春期学会の代表者が名を連ね、委員も保健所や市の保健婦、養護教諭などの直接的な関係者を始め、地

域企業の代表者等も含みそうそうたるメンバーで構成されていた。図1のように組織も整い、300名を超える会員をもって活動が開始された。

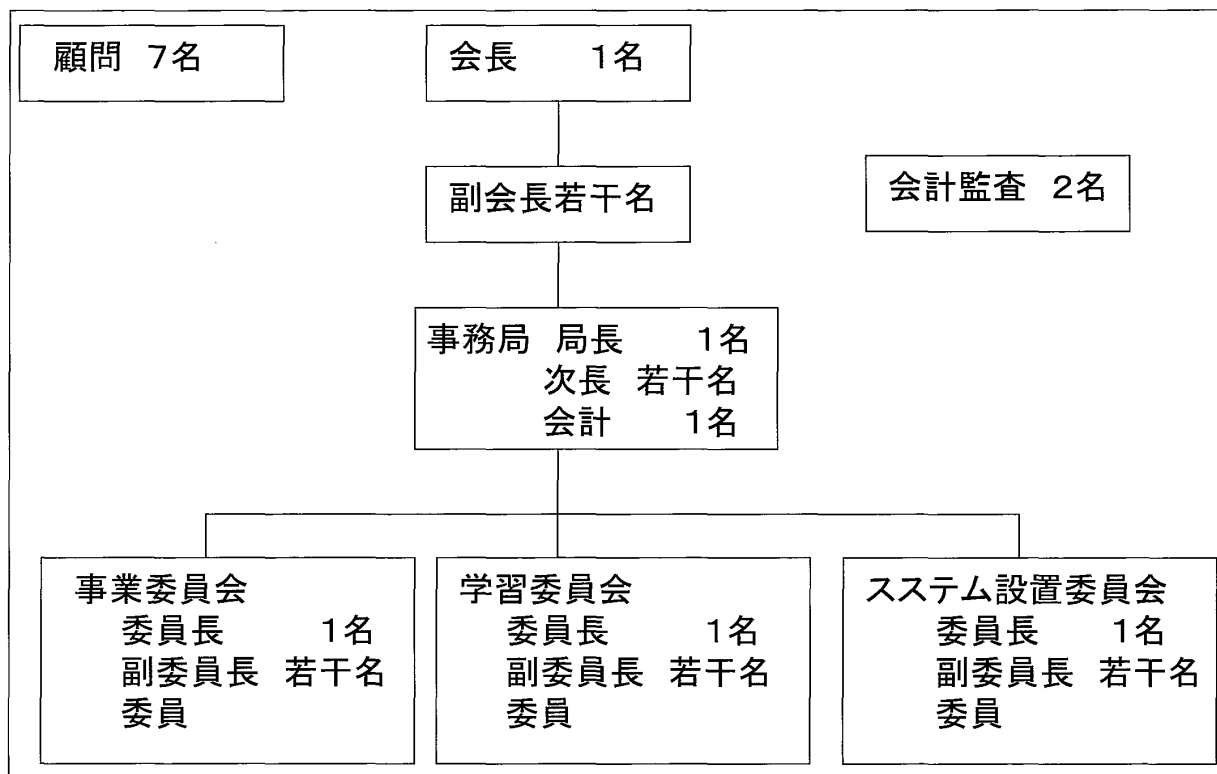


図1 発足当初のTの会組織図

活動は、「考えてみよう性教育」という冊子の発行を行ったり、本会主催で性教育に関するシンポジウムを開催した。東京から顧問である著名人をシンポジストとして招いたり、管内の保健所長にシンポジストを依頼するなど目覚ましい活動が展開された。又、同年市に働きかけ、市の保健センター内での電話相談も開始するまでになり、パートの保健師が業務に当たった。

大きな行事を行いながら、一方においては各学校の要請に応じ、産科の医師と、泌尿器科の医師が講演に出向くことも行った。記録によると講演会と学習会などを10年間に208回、シンポジウムや講演会を24回実施したとのことである。その間メンバーは1～2ヶ月に1回の割で学習会を継続的に実施していた。しかし、目覚ましい活動に会員メンバー全てが関わったわけではなく、一部のPTAや学校長などが中心となつての活動であり、会員である養護教諭などの中には、活動を熟知していない者もいた。

平成13年には、本会設立10周年の節目ということで、市内の企業から資金援助を受け、性教育教本を発刊することになった。会員の養護教諭が中心となつて、かなりの期間を費やし、現場の意見を多数取り入れた使いやすい立派な教本を完成した。

その後活動は一区切りついた形で、停止状態に入った。その頃より筆者と関わることになり、それ以降は、ピア・サポート活動を推進してくれる母体となつていった。

本会を通し、筆者のピア・サポート活動を保健所主催の研修会で紹介させていただいたのを

きっかけに、平成14年から3年間、保健所と市と本会の3者共催で専門家研修会を開いたりして、性教育における若者へのピア・サポート活動が管内に導入され始めた。

しかし、3年間の活動の結果、活動についてはかなり周知できたと思われるが、継続的活動として根づかないうちに、保健所と市との活動は平成16年に終了した。

平成17年度からは再度本会のみ活動となり、改めて本会の活動が何を指し、どうあるべきかについて問われることとなった。折りしも、平成18年度に全道の性教育研究大会が〇市で行われることとなり、その時のメインテーマとして、性教育におけるピア・サポート活動ということで、活動の意義についての講話と、ピア・サポート活動を実施するよう依頼を受けた。その結果、本会の根本について十分な話し合いができないまま研究大会に向け取り組むことになったが、平成18年8月に無事大会を終え、再度今後の活動について検討が今なされようとしている段階である。

本会は規約もあり、会費も徴収し事務局体制も整い、年度始めには総会を開くなど自主的組織としてしっかりしている。基本的に加入は自由であるが、積極的にメンバー勧誘などはしておらず、メンバーの入れ替わりはあっても、大半が設立当初からのメンバーである。しかしながら、発足当初から活動していたメンバーはそれぞれ多忙な立場となり、総会にも参加できない人が多くなってきているのが現状である。

II 活動の課題

活動概要を見ると非常に活発且つスムーズに活動が継続されているかに見えるが、実際はメンバーの活動に対する意欲と活動の継続についての課題を常に抱えていたのである。最大の危機は性教育教本作成を成し遂げた時であり、それまで教本完成に向け情熱を傾け取り組んでいたメンバーが、完成と同時に目的を見失った状態に襲われたのである。しかしながら、その後筆者との関わりが始まり、ピア・サポート活動導入ということに目標が定まり活動が再開されたが、行政とのタイアップの中で、本来の自分たちの活動とは何かしら違いを感じており、参加しながらも主体的活動の意識から遠のいていたようである。保健所と市と一緒に行った活動が3年間で終了した後、続いて大きな研究大会があったことから、活動は継続されてきたが、メンバー間の盛り上がりには欠けるという大きな課題に直面しており、現在その課題を抱えつつ今後の活動方針を模索している所である。

本会は思春期の性の問題を取り上げ、職種に関係なく地域から活動が興り、自主的に且つ継続的に活動している点において素晴らしく、これからの保健教育活動の一つの姿であると思う。その活動が、今ここに来て衰退していくことは非常に残念でもあり、これからこの活動を見習って行こうとする人たちにとっては目標を失うこととなる。そこで本稿は、組織や活動について考察し、今後のあり方について提言を試みるものである。

Ⅲ 本会の特徴

本会を事例として、メンバーの意欲と活動の継続を困難としている要因を分析するに当たって本会の特徴をまとめる。

この会の特徴として、一点目は、一人の医師が先頭になって会の発足に尽力し強力に会を引っ張ってきたことである。地域を代表する医療関係者や、企業の代表者などの賛同や協力を得たことから、メンバーは必要とする資金調達や、事務手続き等の煩雑さから開放され、苦勞することも無く、更に活動の裏づけとなる学習や困難な問題が生じた場合のサポートもしてもらえという恵まれた環境にあることが挙げられる。

二点目は、会の目的が若者を対象とするデリケートな性の問題であり、活動期間の10数年の間に学校教育現場における受入れの姿勢が変化してきていることである。特に平成14年の東京都の性に対するパッシングは記憶に新しいところであり、この問題が表面化しないまでも、性の取り組みについての学校間の格差が大きく、熱心に取り組む教員や理解のある管理者のいる学校は、性教育が盛んであり、そうでないところは全くといっていいほど取り組みがなされないというのが現状である。O市においても、かつて本会が行った市内の高校生に対する性のアンケート調査結果を全く公表しなかった経緯もあり、性をテーマとする本会の活動も学校や社会の動きに大きな影響を受けていることである。

三点目は、構成メンバーが皆職を持ち、仕事を終えてからの多忙な中であつてのボランティアとしての活動であり、中には転勤があつたり状況に変化があつたりと、メンバー個人の問題も大きく影響し、業務の主体が数名のメンバーに偏ってしまう傾向にあることである。

四点目として、地域に根ざした活動として大切な地域住民、中でも発足当初から関わっている親の立場の方たちが、子育ての終了するに伴い、直接的な関わりや、活動を行うことが困難な状況になって来ているといった特徴がある。

Ⅳ 課題の分析と今後のあり方

以上のような特徴を持っている本会の課題分析とそれに伴う今後のあり方について検討する。

一点目はメンバーの自発性の問題である。

発足当初から強力なリーダーが存在し、メンバーは財政的にも、事務的にも苦勞が少なく、又活動に当たり、知識を得たり、容易に講師などをお願いできるなどサポートが大きかった事で、そのことに慣れてしまっているのではないかという点である。

佐藤²⁾によると本来のボランティア（自発的）について次のような特性を挙げている。

「(1) 自立かつ自律的であること。自立とは物事を自分たちで考え、自分たちで決定するこ

と、すなわち対話的討議による自己決定を意味する。自律とは自分たちで決めたことは自分たちで実行すること、すなわち自主管理を意味する。

(2) 貨幣から自由であること。(中略) お金のための行為ではないこと。

(3) 権力から自由であること。(中略) 非政府であり、非営利であること。

(4) 属性から自由であること。性別、年齢、学歴、人種、国籍、宗教などによる差別からの自由。

(5) 自己超越的であること。(中略) 自己実現は他者との相互肯定関係において可能になること。

(6) 共感的了解を志向する行為であること。すなわち、他者の喜び、痛み、苦しみを分かち合えること。』

このことを基に本会について考察すると、あまりにも恵まれすぎていたことから、自発性が充分育っていなかったことが考えられるのである。逆に強力なリーダーの存在があったからこそ会ができたわけであるが、その後時間を掛け、メンバー一人一人の中に思いを育てる必要があったと考える。

教本作りのときに感じたであろう「我々の手で行った」という実感を得られるような活動を目指す必要があると考えるのである。本会が長い間教育界でタブー視され続け、今なお揺れているテーマに真っ向から取り組もうとしている数少ない会であり特にこれからの社会を担う若者の、性感染症や人工妊娠中絶が益々低年齢化し、危機的状況にある現実を放置しておくことは出来ないことなど、常に原点に戻って活動の意義や必要性を話し合っていくことも大切な要素であると考えられる。

更に、(5) と (6) の問題であるが、メンバーそれぞれがこれらのことを自覚していたかである。本会のメンバーは多忙であり、日々業務をこなしながら、又、社会の情勢から活動参加自体に偏見を持って見られるような中にもかかわらず、活動に参加し続けることは大変なことであると思う。そのような背景があるにもかかわらず必要性を感じ参加してきたわけであり、そこを理解しつつ、先ずメンバーとともに活動する喜びを分かち合う必要性を感じる。

二点目として、行政のサポート体制についてである。

本会が保健所と市と共催で行なったのは3年間である。それは思春期対策として、予算が付き活動できる体制が整ったためと聞く。予算が無ければ活動ができない事は周知であるが、行政でしかできない事がありその役割は大きいものがある。ヘルスプロモーションの概念から述べると、行政は、地域住民が主体的に行動できるよう環境を整えること、自主的行動できるようネットワークを作ったり、自主活動を育てる役割を担うものと考えられる。そのことから考えると、予算化された3年の間に、行政サイドからもっと本会の持っている問題点を把握し、性教育の中心母体として位置付け、継続した活動ができるようネットワークを構築したり、メンバーが活動しやすいようなサポート体制作りをしておく必要があったのではないかと考える。

本会は発足当初から、若者に関する関係者ばかりでなく、地域の人達の支持を得た立派な組織が根底にあったが、年を重ねるに従い組織の上層部も替わり、意図が理解されづらくなっていることが考えられる。このことから地域の組織メンバーの見直しが必要であると思われる。本会の発足時のメンバー構成を見ると、事務局長を提案者となり、事務局を提案者の病院に置き、顧問は日本を代表する学会の理事や理事長が名を連ね、会長は地元医師会会長、副会長は市内の学校長、PTA連合会長になっており、各委員には、企業の取締役や支店長などがなっている。又メンバーには保健所の職員、学校の養護教諭、地域の開業医などで構成しており一見すると、町全体を動かしかねない構成となっているが、持続可能という視点から見ると、実際に活動できる人が少ないのではないかという問題が考えられる。職場においても主要ポストにあり、又転勤等が頻繁にある人たちが中心的構成では、活動を継続することに困難を生じてくることが予測される。異動があっても子どもに深くかかわり、実際に活動しなければならない児童相談所所員や、地域に根ざしている民生委員や町内会長や各学校の現役のPTA役員などを構成メンバーとする必要があると考える。

三点目は、グループ活動の宿命としての活動の波についてである。

多くの場合、グループ活動はメンバーの熱い思いが結集し活動が開始される。しかし、その目的が達成されたり、時間が経過しメンバーが交代したりすることで、目的が曖昧になり、活動が停止したり終結したりするもので、修復困難な場合は一度活動停止をしたり、解散をしたりすることの必要な場合もありうる。

本会においても、前述したように活動の波があった訳であるが、若者の性の問題が大きくなだけに、活発な活動の継続を期待するものである。その為には積極的に新規メンバーの参加を促す方法もあろうが、設立時からのメンバーとの温度差を、調整する必要がある。本会においては10年以上の活動を継続していることから、少しずつメンバー交代はされているが、新旧の温度差の調整や新メンバーに対する活動目的、今までの活動内容などの情報交換を充分行う必要があると思う。

保健所と市との活動が終了した昨年度からは、地域に根ざした継続した活動にするために、本会のメンバーが呼びかけ、高校生によるピア・サポート実行委員会を立ち上げ活動し始めた。本会のメンバーは、この実行委員が活動できるよう全ての環境作りに徹しており、そのお陰で、高校生であるにも関わらず立派な活動を行うことができ、参加したピア・サポーターの高校生は非常に満足したようである。しかし一方、陰で環境作りに徹した本会のメンバーは満足いくものであっただろうか。先にも触れたが、研究大会で高校生の実行委員が、実践場面を上手に見せることが優先されてしまい、個々のメンバーは達成感を味わうことができたとは思えないのである。

大きな行事が終わった今、もう一度メンバーは自分たちの活動目標を再確認し合うと同時に、ピア・サポーターの陰の力のみで終わらず（ピア・サポート活動の実践時は大人は陰の力

にならざる得えないが)、日常的に高校生のピア・サポーターも本会のメンバーとして参加させ、十分に活動計画を話し合うことで新たなる活動の目標が見えてくるのではないかと考える。特に性の問題は若者が当事者である。当事者の参加ということは是非必要であり、その基盤ができたことはこれからの活動において大きな力になると思う。

四点目は、グループに属さないフリーの立場の助言者の存在である。

今回は途中から、筆者がそのような立場になっていた訳であるが、活動に困ったときに視点を変えて助言をしたり、目的を見失ってしまいそうなとき、客観的に目標を見出せるよう助言ができたという点では大きな効果があったように思う。しかし一方においては困ったときに何時でも助言がもらえるという依存心も生じていたようであり、依存心が生じすぎても困るが、やはり客観的なアドバイザーの存在は必要であると思う。

五点目は、地域に根ざした活動についてである。

本会は専門家が主たるメンバーである。専門家集団はとかく閉鎖的であるといわれている。これからは専門家集団と地域の人が一体となつての活動でなければならない。できるだけ家庭の人、地域の人に参加できる体制作りを工夫することが大切である。その点を行政がもっと積極的に動いて欲しいところであるが、本会も、自分たちの活動にとどまらず、家庭の人や、地域の人を誘い動かすことを常に念頭におく必要があると考える。今の情報化社会の中で、情報活動を活発にし、その為に教材作りなどを手がけ、地域や家庭の関心を高める働きかけを目標にすることが必要だと考える。時間がかかる活動であるが、地域や家庭の人を活動に引き込むことが、これからの活動を継続する大きな要因の一つになると思われる。

以上のことから、本会を持続可能とするための関連図を示したのが図2である。

本会の目指す性教育は、家庭と学校と地域が一体となって取り組まなければ効果的な教育とはならないことから、先ず本会を推進の中心に置き、関係者のコーディネーター役として位置づけた。周囲に本会のメンバーとして参加していただきたい人達をおき、それぞれの特徴を生かした期待する役割を記した。行政関係には、最新の情報提供や、会の継続のためのサポート役を、地域の人達には日ごろからの若者への関心と地域環境整備を、保護者には共に学習していただきながら性教育活動へ参加を促すことを、企業や報道関係には資金援助や活動をPRしていただくこと、医療関係や福祉関係の方には、直接関わることも多いことから、情報提供や専門的立場からの情報提供をしていただく。若者集団もピア・サポーターと位置づけ、実際に性教育活動を行ったり、得意分野である若者の視点での教材作成を担当し、学校は、実際の性教育活動の場作りと、児童生徒の参加を促したり、ピア・サポーターの教材作りに助言をいただく役割とした。ここで教材というのは、若者と保護者と地域の人が共通理解を促すものとして、性に関する教本をイメージしている。

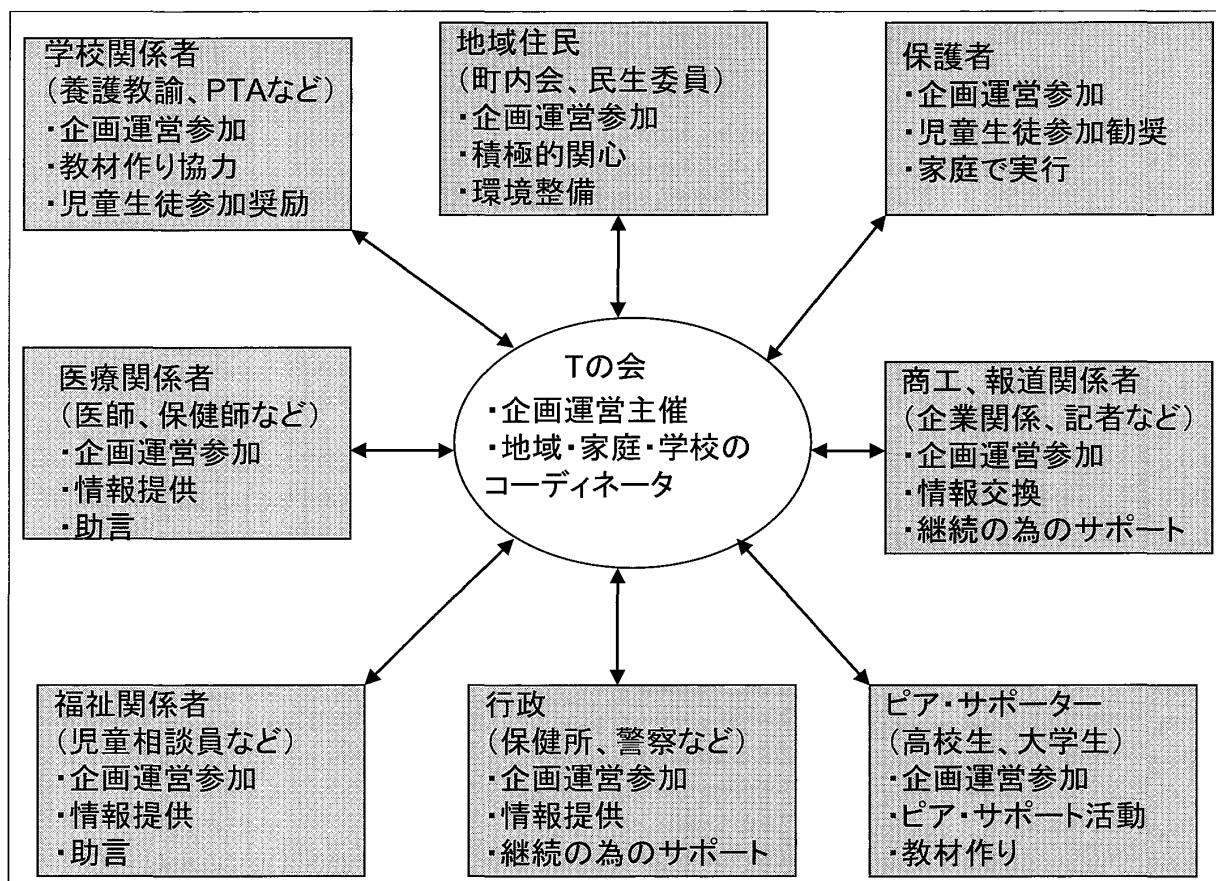


図2 Tの会の持続可能な組織図

V おわりに

Tの会のように自発的に15年余りの長期にわたり活動を継続している地域保健活動グループの存在は貴重である。特に若者の性の問題が深刻化しているだけに、今後も北海道内の活動拠点として継続が望ましく、そのためにどうあるべきなのか、今一度考えるヒントになれば幸いである。情報を提供して下さったメンバーに感謝します。

以上

参考文献

- 1) 佐藤慶幸『現代社会学講座』有斐閣ブックス 1999 p168
- 2) 社会福祉養成講座編集委員会『社会福祉概論』2005.
- 3) 小出まみ『地域から生まれる支えあいの子育て』ひとなる書房 1999
- 4) 座談会「住民主体の健康づくり運動をどう立ち上げさせていくか」『地域保健』
地域保健研究会 2003
- 5) 日暮眞他「健やか親子21、その概要」『保健の科学』杏林書店
2003. Vol.45
- 6) 北海道立衛生学院同窓会『健康地域の創造』メジカルフレンド社 2002